

(案)

改善報告書

平成 24 年 6 月 22 日

北海道労働局長 殿

事業所名 一般財団法人 帯広市文化スポーツ振興財団
所在地 帯広市南町南七線56番地7
代表者職氏名 理事長 金 澤 耿 ㊟

平成24年6月6日貴局担当者から、是正指導書により是正を指示された事項については、下記1のとおり、改善しましたので報告します。

記

1.是正指導書関係

法条項	是正年月日	是正内容(再作成したものは、その写しを添付すること)
労働者派遣法 第26条第1項	平成24年6月21日	是正指導書の各違反事項は、「実態として派遣状態にある」にもかかわらず、「適切な派遣契約等を実施していない」ことを示されたものであります。 是正のための措置内容につきましては、まずは現在の違反状態をすぐに中止するとともに、適正な請負(委託)へ受託者側との話し合いをすすめ、別紙のとおり確認書の取り交わしをしました。 確認書は、5条で構成し、特に日々の業務遂行方法に関して万全を期するため、体制の強化や委託業務の明確化と関係法令の社員教育など、委託者及び受託者の日常的な連携を図り、以後、法を遵守し、適正な事業運営を行っていく所存であります。
同第41条	平成24年6月21日	同上
同第42条	平成24年6月21日	同上

2.指導票関係

指導票 番号	改善年月日	改 善 内 容

(注) 各欄が不足の場合には、別紙(任意)に記入し、添付すること。

北海道労働局の是正指導書に基づく確認書

平成 24 年 6 月 6 日付の北海道労働局長からの是正指導書に基づき、一般財団法人帯広市文化スポーツ振興財団（以下「委託者」という。）と [REDACTED]（以下「受託者」という。）は、平成 24 年 4 月 1 日付で契約締結した「帯広市民文化ホール冷暖房空調機械運転業務（以下「当該委託業務」という。）」について、次のとおり是正のための措置を講ずることを確認する。

（信義誠実の義務）

第1条 委託者及び受託者は、今般の是正指導書を重く受け止め、是正のための措置を信義に従い、誠実に履行する。

（是正のための措置1→体制の強化）

第2条 受託者は、当該委託業務の管理を行う管理責任者が不在時あるいは休暇等の場合における適時適切な対応を図るため、管理責任者の代理者として 2 名選任し、当該委託業務の処理に必要な体制を強化するものとする。

（是正のための措置2→委託業務の明確化）

第3条 委託業務の明確化を図るため、別紙の通り当該委託業務の仕様書を見直しする。

（是正のための措置3→関係法令の教育）

第4条 委託者及び受託者は、当該委託業務に係る担当職員、管理責任者、作業員、現場に携わる職員が統一した意識をもち、今般における是正措置を周知徹底するため、社内研修のスケジュール計画を立て、関係法令の教育を行っていくものとする。

（委託者及び受託者との連携強化）

第5条 委託者及び受託者は、当該委託業務の処理に必要な連絡指導にあたる委託者の担当職員と受託者の管理責任者とが日常的に連携が図れるよう最大限配慮するものとする。

上記のとおり確認書を取り交わすため、委託者及び受託者は、記名、押印の上、各 1 通を所持するものとする。

また、北海道労働局長への改善報告書提出用として、別に 1 部作成する。

平成 24 年 6 月 21 日

「委託者」 帯広市南町南 7 線 56 番地 7
一般財団法人 帯広市文化スポーツ振興財団
理事長 金 澤 耿



「受託者」 帯広市 [REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]



帯広市民文化ホール冷暖房空調機械運転業務仕様書

1. 業務範囲

帯広市西5条南11丁目48-2

帯広市民文化ホール施設内

2. 業務期間

(平成24年度) 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(平成25年度) 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(平成26年度) 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

3. 業務時間

(1) 業務時間は、原則開館日の午前8時45分から午後10時00分まで

(2) 休館日は毎週火曜日、火曜日が国民の祝日の場合はその翌日(ただし、その日が休日の場合を除く)、及び12月29日から1月3日まで。

ただし、9月から11月までの3ヶ月間は、全て開館する。

また、休館日であっても事前の打合せにより、必要に応じて業務にあたることとし、11月から4月までは、必要に応じて、設備凍結防止のための措置を講ずること。

4. 業務内容

(1) 機械設備の運転操作(スケジュール運転を含む)

(2) 機械設備の保守点検整備

(3) 機械室中央監視盤の監視及び操作

(4) 「労働安全衛生法」、「ボイラー及び圧力容器安全規則」、「高圧ガス法」、「消防法」等諸規則の遵守並びに危険防止のための点検調整

(5) 計装機器の監視及び調整処理

(6) 各室の温度、湿度等空気環境の調整監視

冷房設定温度

共用部分 6月1日から9月30日まで 28℃

上記以外 6月1日から9月30日まで 25℃

暖房設定温度

共用部分 20℃

上記以外 23℃

CO2 1,000ppm以下

(7) 小規模の補修及び整備作業

(8) 機械付属設備の軽整備作業

(9) 各機器の取扱説明書による整備作業(別紙点検一覧表1・2のとおり)

(10) その他特に指示する事項

5. 遵守事項

(1) 業務員の教育、特に利用者(来館者等)に対する接遇マナーの向上に努めること。

(2) 業務の履行に当たっては、鍵の保管管理及び行使に注意を払い、その所在を常に明らかにすること。

6. 業務員の勤務条件等

(1) 業務員は、2級ボイラー技師免許以上及び危険物取扱者免状(丙種以上)の資格を有する者をもって充てること。

(2) 業務員は、原則として同一人物をもって充てること。なお、やむを得ず変更する場合は、文書にて7日前までに甲の承認を得ること。この場合前号の規定を遵守し、5日以上の見習い期間をもって充てること。

7. 留意事項

- (1) 常に一定の服装（会社名、氏名を明記）により業務を行うほか、身分証明書を携帯すること。
 - (2) 業務中事故等を発見した時は、臨機適切な処置を講ずるとともに、速やかに甲に報告すること。
 - (3) 業務員は毎日業務終了後、日誌に必要事項を記入し、甲に提出すること。
 - (4) 業務員の勤務表は、事前に甲に提出すること。
 - (5) 業務に係る責任者を明確にするとともに、連絡系統組織表を提出すること。
8. 施設、設備、及び備品等の使用等
- (1) 業務の履行の当たって必要な場所について、中央監視室（別図のとおり）
1 2. 2 5平方メートルを使用させるものとする。また、必要な電気及び水は使用できるものとする。ただし、必要最小限にとどめること。
 - (2) 業務履行に必要な工具、資材、及び消耗品等は乙の負担とする。
9. その他
- 仕様書中、甲は発注者、乙は請負者とする。



別 紙

点検一覧表 1

項目	点 検 事 項	点検周期		摘 要
		日	週	
全熱交換器	(1) 電流計の指針 (2) 異常振動・騒音の有無 (3) Vベルトの変形・破損及び張り具合 (4) ローターの異物の付着状況 (5) ローターとゴムシールの接触状況 (6) フィルターの汚れ状況 (7) 送風機の軸受のグリース状況 (8) ドレンパン・コイルの汚れ状況	○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	半年に一度補給
送風機類	(1) 電流計の指針 (2) 異常振動・騒音の有無 (3) ファンベルトの変形・破損及び張り具合	○ ○ ○		
換気扇類	(1) 異常振動・騒音の有無 (2) 羽根のゴミの付着状況	○	○	
吹出口類	(1) ゴミの付着状況	○		
薬注器	(1) 継手の液漏れ (2) 薬液量 (3) タンク内の清掃	○ ○		随時
装置類	(1) 差圧弁の作動状況 (2) 二方弁装置の作動状況 (3) ストレーナーの清掃	○ ○		随時
ヒパ ネ タル	(1) エアー抜き (2) 漏水 (3) 清掃	○	○	随時

点検一覧表 2

項目	点 検 事 項	点検周期		摘 要
		日	週	
ユフ ニア ツン トコ 類イ ル	(1) エアー抜き (2) エアーフィルターの清掃 (3) ドレンストレーナーの清掃		○	随時 随時
配 管 類	(1) 漏水・破損・亀裂・腐食等 (2) 保温の損傷 (3) 支持金物の緩み・脱落 (4) バルブの作動の確認 (5) ストレーナーの清掃		○ ○ ○ ○ ○	
ポ ン プ 類	(1) 運転時の電流計の指針 (2) 異常振動・騒音の有無 (3) ポンプのメカニカルシール	○ ○	○	1～4年で寿命
温 水 ボ イ ラ	(1) ストレーナーの清掃 (2) バーナーの清掃 (3) 点火電極の清掃 (4) ティフューザーの清掃 (5) フレームアイの清掃 (6) 温度制御器の動作 (7) 異常消火警報 (8) 水高温度計 (9) 炉内点検	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	
吸 収 式 冷 凍 機	(1) 付帯設備の切替え点検 (2) 循環水系統点検 (3) 電機系統点検 (4) 真空系統点検 (5) 安全系統点検 (6) 循環水系の水質分析 (7) 吸収液分析及びインヒビター投入	○ ○ ○ ○ ○		